

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社マンドム

上場取引所 東

コード番号 4917

本社所在都道府県

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 元延

TEL (06)6767 - 5001

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,029	0.9	4,082	1.1	3,978	7.8
14 年 9 月中間期	24,243	8.6	4,039	24.5	3,692	44.8
15 年 3 月期	45,434		6,322		5,976	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	2,024	7.2	83.91	
14 年 9 月中間期	1,887	42.1	83.96	
15 年 3 月期	2,988		128.32	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 24,125,417 株 14 年 9 月中間期 22,482,012 株 15 年 3 月期 22,538,544 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	45,872	36,246	79.0	1,502.42
14 年 9 月中間期	40,982	31,049	75.8	1,381.17
15 年 3 月期	43,868	34,714	79.1	1,434.94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 24,125,373 株 14 年 9 月中間期 22,480,489 株 15 年 3 月期 24,125,525 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,176	1,118	861	9,862
14 年 9 月中間期	3,892	891	497	7,052
15 年 3 月期	5,466	3,194	1,845	8,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,800	6,400	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 136 円 79 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

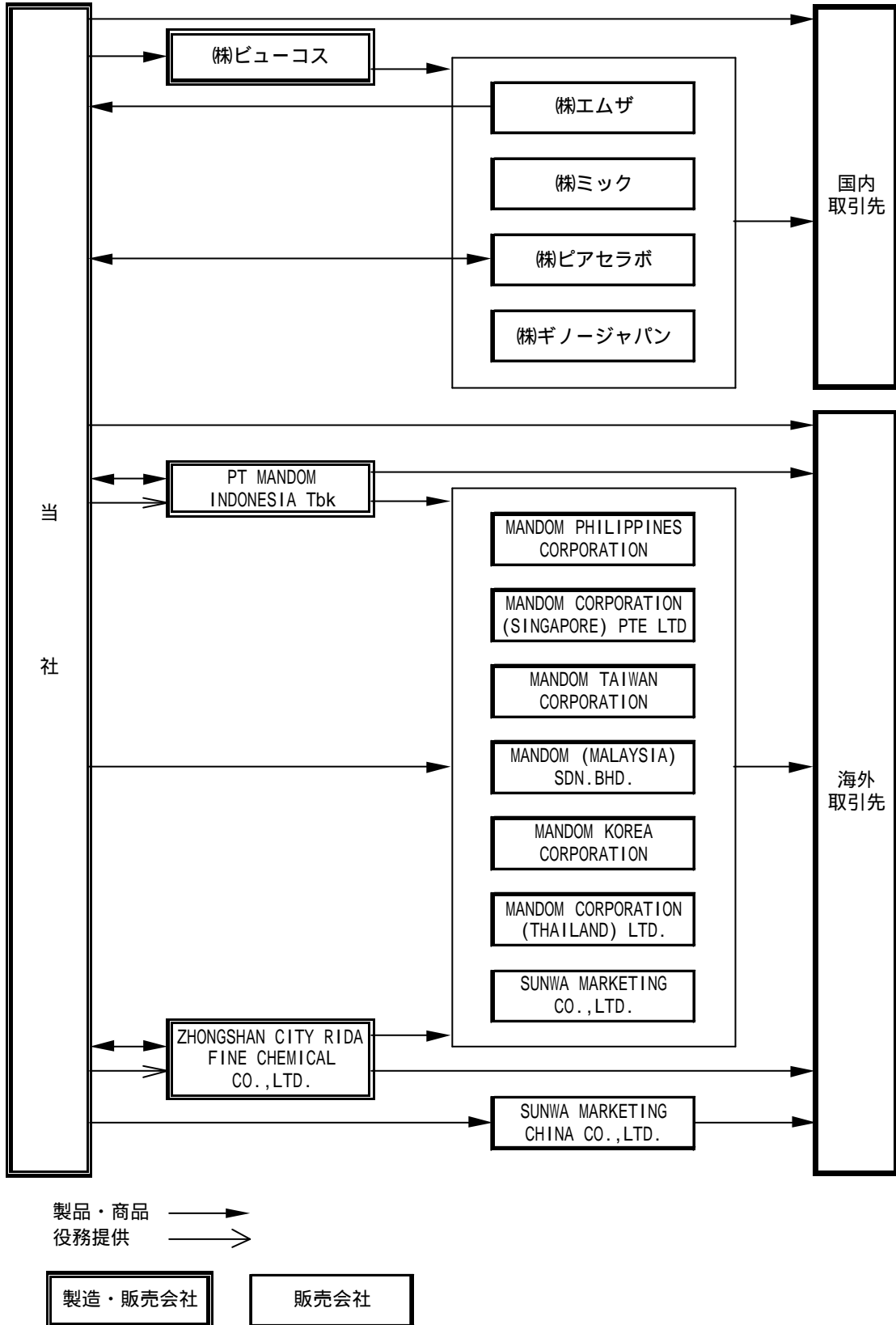
化粧品事業

製造・販売	国内 2 社、海外 2 社
国内	<p>当社および連結子会社 1 社</p> <p>当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>(株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。</p>
海外	<p>連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社</p> <p>連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。</p>
販売	国内 4 社、海外 8 社
国内	<p>連結子会社 4 社</p> <p>主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。</p> <p>また、(株)ミックは化粧品の輸入し、販売しております。</p>
海外	<p>連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社及び持分法非適用関連会社 3 社</p> <p>主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。</p> <p>連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社：MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、SUNWA MARKETING CO., LTD.、SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD.</p>

その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品 の 販 売	100.0	事務所等の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品 の 販 売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポ 600	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員 1 名(うち当社従業員 1 名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュー台湾 50	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出版売先であります。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リット 10	化粧品 の 販 売	97.2	当社の輸出版売先であります。兼任役員 1 名(うち当社従業員 1 名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員 7 名(うち当社従業員 6 名)	1 2
(持分法適用関連会社)						
(その他の関係会社)						

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	4,625 百万円
	経 常 利 益	870 百万円
	当 期 純 利 益	605 百万円
	純 資 産 額	4,725 百万円
	総 資 産 額	6,087 百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営生活者発・生活者着を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上を図りながら、商品・サービスを通じて、ステークホルダーへのお役立ちを図る事を基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上の継続的実現を目標としております。

またキャッシュ・フローの再投資は、成長戦略の中核である、海外事業を重点化するとともに、中長期的視点に立ち、研究開発投資や製品の品質向上、標準化・コストダウンを目指した生産設備投資を強化するとともに環境対策を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えておりますが、期末時点での当社株式の投資単位(1単元100株)の水準は高い状況にないと認識しております。従いまして現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置は考えておりません。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分の成長性の観点から、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営指標としております。当社グループの継続的成長と経営課題(資本効率向上)の遂行を収益の増大化を中心に実現する計画であり、適合する経営指標として上記を採用しております。具体的には、東南アジア地域を中心に海外事業を拡大するとともに、継続的コスト削減により、期間収益の増大化を目指しております。

当社の中期3ヶ年経営計画における目標値は、以下のとおりであります。(連結ベース)

ROE 2002年3月期 7.1% 2005年3月期 10%

EPS 2002年3月期 93円 2005年3月期 150円

2003年度中間期においては、売上原価の低減効果により、計画通りの利益を確保し、年間見通しについても利益計画を達成できる見通しであります。

結果、中期3ヶ年経営計画の2年度目のROE、EPSの目標値も達成できる見通しであり、中期3ヶ年計画で掲げました目標値の達成を目指してまいります。

(注) ROE = 当期純利益 / { 期首資本の部合計 (新株式払込金を除く) + 期末資本の部合計 (新株式払込金を除く) } / 2

EPS = 当期純利益 / 期中平均株式数

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ中長期経営戦略の重点を男性化粧品ブランド「ギャツビー」、女性化粧品ブランド「ルシードエル」および「ヘアカラー」品目の3商品群に置き、企業の成長と規模拡大の中核を東南アジア市場における、海外事業のウェイトを高めることでグループ事業の拡大を図ってまいります。また、継続した原価低減によるコストダウンを推進し、事業の拡大とともに収益性の向上を目指してまいります。

男性化粧品事業は、日本でのトップブランド「ギャツビー」を事業規模拡大の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心としたライン拡大によるブランド規模の拡大(3年で約40億円増)を図ります。

女性化粧品事業については、「ルシードエル」ブランドを事業成長の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心とした頭髪化粧品への集中展開による成長路線(3年で約70%伸長)を創造してまいります。

ヘアカラー品目は、男女化粧品事業の中核品目とし、「ギャツビー」、「ルシードエル」ブランドを中心にフォ

ーメーションを図り、関係会社の女性ブランドへのフォーメーションも併せて強化し、規模拡大（3年で約40億円増）と成長（3年で約86%伸長）の双方を強化いたします。

原価低減によるコストダウンは、グループ3生産拠点（日本・インドネシア・中国）への設備投資強化により、品質の標準化とグループ内製化比率向上を図り推進してまいります。

2003年度中間期においては、日本における3商品群の期間売上の伸長が鈍化し、同商品群のグループ計画に対して遅れがでてまいりました。特に計画ウエイトの高い「ギャツビー」の夏季シーズン品が冷夏の影響により、計画を下回った事が主要因であります。なお、中期計画の進捗に対する若干の乖離は、当下期と中期3ヶ年計画最終年度においてカバーできる見込みであり、引き続きグループを挙げて計画達成に邁進してまいります。

上記のとおり、2003年度中間期においては、市場環境・競合環境変化の激化に加え、天候にも影響されましたが、確実に中長期戦略を具体化する為、引き続き

東南アジア生産拠点のヘアカラー品目の品質強化、増産、コストダウンを目的とした、設備投資の強化

重点3商品群の競争優位および新規カテゴリー参入に向けた研究開発投資の強化

日本を含め東南アジア全域における重点ブランドのエクイティを高める為のA & Pの強化

WTO加盟による規制緩和と連動した中国ビジネスの強化

成長と収益性向上に向けた企業提携・M & Aの検討

を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

資産・資本の適正化、効率化

収益の向上を中心とした資本効率の向上は継続的課題と認識しており、戦略的資源配分による期間収益の増大、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への的確な対応により、更なる資本効率の向上を図り、3年後ROE10%を目指します。

2003年度中間期においては、売上原価の低減効果により増益を達成、ROE年間見通しは9.4%以上を見込んでおり、中期3ヶ年経営計画最終年度の目標である10%達成に向けて、業績向上に邁進してまいります。

環境保全の推進

2000年11月福崎工場においてISO14001の認証を取得しており、その運用も実態を伴ってまいりました。

今後は、本社部門においてもEMS（環境マネジメントシステム）構築を行うとともに開発機能における3R（リサイクル・リユース・リデュース）設計を中心に環境保全面においても貢献のできる企業を目指します。

なお、2003年度中間期において、当社で初めて「マンダム2003年環境報告書」を作成し、ホームページ上で開示しております。

IT活用による経営改革

BPR（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）およびマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）におけるIT活用による経営改革を推進いたします。

リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社を含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、経営の健全化を図り、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適應した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高める事を事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指しております。

経営の意思決定につきましては、業務執行との分離、社外取締役の招聘を更に推進し、取締役会における公正な意思決定および監督機能を高めてまいります。

経営の業務執行に関しましては、主要業務機能への執行責任体制を強化する為、執行責任者の質の向上と

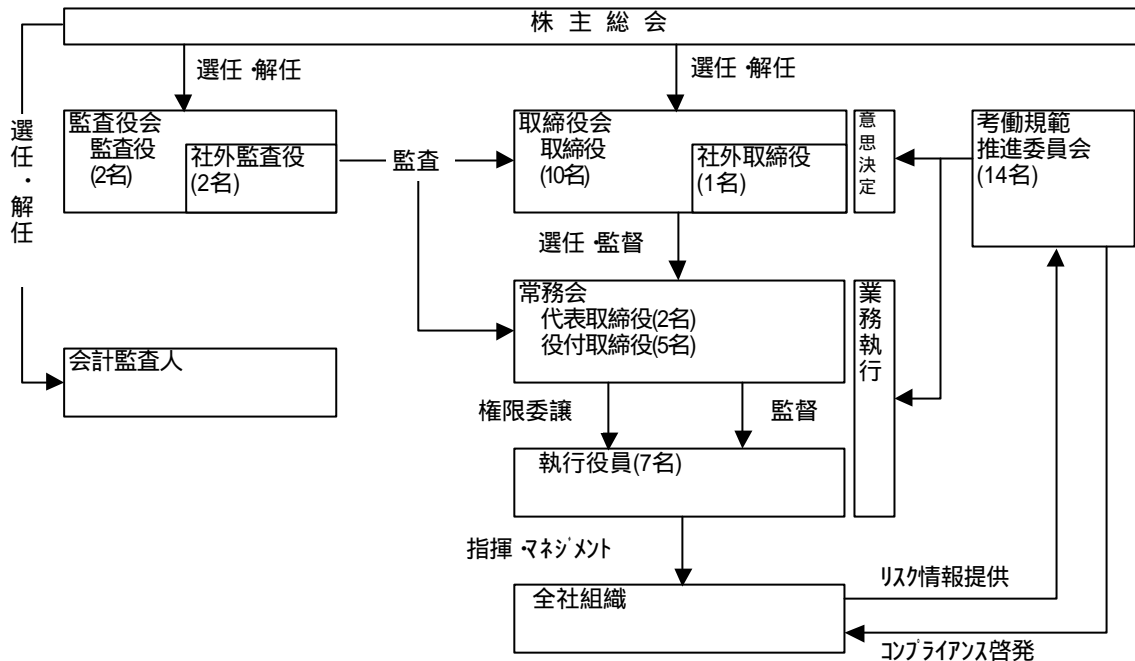
権限委譲を進めてまいります。

経営の監査機能に関しましては、当社は監査役制度採用会社であり、当制度の機能を中心に委員会等設置会社の機能を取入れながら、当制度を進化させ、取締役に対する監査機能の向上を推進してまいります。

法令遵守に関しましては、「考勤規範推進委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンスの体制



b. 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係
当社はイトーヨーカ堂およびセブン・イレブン・ジャパンの監査役を社外取締役として招聘しております。イトーヨーカ堂およびセブン・イレブン・ジャパンとは、資本関係はなく、製品市場における取引を継続しておりますが、社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、弁護士等有識者2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、社外監査役1名が10月28日に急逝いたしましたので、現在社外監査役は1名であります。

また、会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

c. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組み

- ・グループ全体にコンプライアンス経営を浸透することを目的に、2003年度中間期において、在外関係各社に対して、「考勤規範」英語版を配布し、特に在外の現地ローカルスタッフに対する啓発活動を充実いたしました。

- ・取締役の意思決定、業務執行の成果、責任を明確にすることを目的に、マンドムを含め、国内関係会社6社全社にて取締役の任期短縮（2年→1年）を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
当中間期	24,029	4,082	3,978	2,024	5.7	83.91
前中間期	24,243	4,039	3,692	1,887	6.2	83.96
増減率	0.9%	1.1%	7.8%	7.2%	8.1	0.1%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理の進展や物価指数におけるトレンド変化の兆し、株価回復等、景況感に明るさは見え始めているものの、依然として足元はデフレ状況が続くなか、化粧品市場においても数量増加の反面、販売単価の低下傾向と競争激化が続く厳しい経営環境にあります。一方、東南アジアにおいては、新型肺炎（SARS）の影響は一部地域に限定されたものの、総じて停滞気味で推移しました。

当中間期の連結売上高は、240億29百万円と前年同期比0.9%の減収となりました。海外事業においては引き続き成長を持続したものの、若干縮小傾向が見られるヘアカラー剤市場の影響による「ギャツビー」の国内における伸び悩みを吸収しきれなかったことによるものであります。

営業利益は、40億82百万円と前年同期比1.1%の増益を確保いたしました。これは、主として製造場面を担うマンダムおよびインドネシアの子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価低減が計画以上に進展したことによる採算率向上が寄与したためであります。なお、国内外とも積極的なマーケティング活動の実施により、マーケティング費用（販売促進費、広告宣伝費）は前年とほぼ同水準で、販売費及び一般管理費は概ね計画線内で進捗しており収益構造自体は堅固な状態を維持しております。

また、営業外収支の改善も寄与して、経常利益は前年同期比7.8%増の39億78百万円となり、中間純利益も前年同期比7.2%増の20億24百万円と半期ベースで初めて20億円台を達成いたしました。

なお、当期の中間配当金は当初予定通り、5円増配の1株当たり25円とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	19,040	19,721	3.4%	3,105	3,282	5.4%
アジア	4,988	4,521	10.3%	975	756	29.0%

日本における売上高は190億40百万円となりました。国内事業は総じて、市場競争激化・販売価格低下・冷夏の影響を受け、マンダム（単体）においては「ルシードエル」は前期比二桁増収を確保いたしました。ヘアカラー剤および夏シーズン品の減額を余儀なくされた「ギャツビー」の伸び悩みを補いきれず、国内子会社で展開する女性用化粧品売上の低迷も相俟って前年同期比3.4%の減収となりました。利益面に関しましても、マンダム（単体）の製造コスト切り下げによる採算率改善が寄与したものの、子会社事業の停滞により営業利益は31億5百万円と前年同期比5.4%の減益となりました。

一方、アジアにおいては、インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）をはじめとする連結対象子会社が積極的な各国別マーケティング活動により概ね増収基調を維持したことから、売上高は49億88百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。この結果、当中間期におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは20.8%となりました。利益面に関しましては、インドネシア子会社において開発段階からのコスト・コントロールが結実、現地通貨の為替安定もあって採算率改善による復調傾向を反映して、アジア全体の営業利益は9億75百万円と前年同期比29.0%の大幅増益を達成いたしました。

(3) 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
平成 16 年 3 月期	45,800	6,670	6,400	3,300	9.4%	136.79
平成 15 年 3 月期	45,434	6,322	5,976	2,988	9.3%	128.32
増減率	0.8%	5.5%	7.1%	10.4%	1.1%	6.6%

国内経済においては企業収益こそ回復基調が持続すると見込まれるものの、個人消費の本格的回復に至らず、化粧品業界においては、当年度下期も依然として厳しい環境が予想されます。またアジア経済は米国依存の不透明な状況が続くものと見込まれますが、化粧品市場の成長は持続するものと予想しております。

このような状況のもと、重点ブランド・カテゴリーに経営資源を集中して積極的な新商品投入・マーケティング活動を行うことにより、前年水準以上の売上を確保する計画であります。特に、アジアにおいて、コアブランド「ギャツビー」の展開を強化・育成することにより、停滞気味の国内事業は補える見込みであります。なお、ヘアカラー剤に関しましては前年比二桁増収でほぼ計画線を確保できる見通しであります。

また、上期において採算率がさらに改善され収益構造の安定化により、業績変動リスクを軽減できる体制が進んでおります。下期以降も事業基盤の強化をさらに進めるとともに、ブランド育成・市場開拓に注力し成長持続を図ってまいります。なお、下期においては、退職給付の一部を確定拠出型年金（401k）に変更することに伴う特別損失を見込んでおります。

以上により、当期の連結売上高は458億円、営業利益66億70百万円、経常利益64億円、当期純利益33億円を予定しております。この結果として、当期の1株当たり利益は前期の128円32銭から136円79銭に伸長する見込みであります。

なお、当期の配当金につきましては、予想利益の達成を前提に当初予定通り期末25円とし、年間50円を予定しております。

2. 財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
現金・現金同等物期首残高	8,659	4,555	4,103
営業キャッシュ・フロー	3,176	3,892	715
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	1,118 (743)	891 (1,128)	227 (385)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	861 7	497 7	364 14
現金・現金同等物純増	1,203	2,496	1,293
現金・現金同等物中間期末残高	9,862	7,052	2,810
税金等調整前中間純利益	3,979	3,620	
減価償却費	818	842	
固定資産投資			
有形固定資産	646	993	
無形固定資産	96	134	

(1) 当中間期末の概況

総資産が期首に比べ20億3百万円増加して、458億72百万円となりました。これは主として期間利益が手元流動性(有価証券)として増加したことによるものであります。なお、売上債権の増加は、業容拡大の続くPT MANDOM INDONESIA Tbkにおけるもので季節的要因もあり、リスクを含むものではありません。また、金融機関からの借入金はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7億15百万円減少し、31億76百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益は、3億59百万円増加し39億79百万円となりましたが、売上債権の増減額が減少から増加に転じたことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。なお、減価償却費はほぼ前年同期並みの8億18百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が2億27百万円増加した結果11億18百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主たるものは製造設備を中心とした固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が3億64百万円増加した結果8億61百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金が増加したためであります。

(3) 期末の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、下期における利益水準が上期の概ね60%程度であることから通期では前期を若干下回る見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内における研究開発施設への投資が遅れ気味であることから前期以下の水準にとどまる見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払い以外に在外子会社における借入れによる資金調達を予定しておりますが、下期中の全額返済を目指しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	19,778,340	48.3	24,393,385	53.2	22,442,966	51.2
現金及び預金	7,124,261		5,434,382		5,540,392	
受取手形及び売掛金	4,998,736		5,654,687		5,479,921	
有価証券	1,190,380		7,000,102		5,199,562	
たな卸資産	4,984,416		5,145,233		5,047,146	
繰延税金資産	475,068		524,405		500,129	
その他	1,066,044		692,903		744,756	
貸倒引当金	60,567		58,329		68,942	
固定資産	21,204,043	51.7	21,478,956	46.8	21,425,746	48.8
(1)有形固定資産	13,785,564	33.6	13,434,162	29.3	13,345,718	30.4
建物及び構築物	8,817,266		8,410,554		8,523,196	
機械装置及び運搬具	2,504,660		2,591,018		2,494,542	
工具器具及び備品	537,530		546,695		527,595	
土地	1,819,368		1,580,804		1,567,680	
建設仮勘定	106,739		305,090		232,703	
(2)無形固定資産	503,188	1.2	449,415	1.0	496,094	1.1
ソフトウェア	459,469		358,142		431,622	
その他	43,719		91,273		64,471	
(3)投資その他の資産	6,915,290	16.9	7,595,377	16.5	7,583,934	17.3
投資有価証券	3,579,484		4,540,217		3,949,428	
長期貸付金	1,231,385		1,064,080		1,181,334	
繰延税金資産	311,863		431,344		581,145	
その他	1,967,254		1,691,683		2,048,614	
貸倒引当金	174,697		131,948		176,589	
資 産 合 計	40,982,384	100.0	45,872,341	100.0	43,868,713	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	6,701,978	16.4	6,157,928	13.4	5,966,276	13.6
支払手形及び買掛金	1,493,476		1,544,265		1,070,880	
短期借入金	492,425					
未払金	1,781,125		1,645,689		1,920,795	
未払法人税等	1,617,606		1,541,814		1,605,129	
未払消費税等	170,865		171,391		187,220	
賞与引当金	735,317		747,303		708,991	
返品調整引当金	164,900		160,500		175,100	
その他	246,260		346,964		298,159	
固定負債	1,694,862	4.1	1,626,686	3.6	1,574,373	3.6
繰延税金負債	16,733		16,864		19,815	
退職給付引当金	572,351		468,829		376,334	
役員退職慰労引当金	659,253		576,659		690,264	
連結調整勘定	50,163		33,560		44,747	
その他	396,361		530,772		443,211	
負債合計	8,396,841	20.5	7,784,614	17.0	7,540,650	17.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,536,241	3.7	1,841,320	4.0	1,613,502	3.7
(資本の部)						
資本金	9,753,067	23.8	11,394,817	24.8	11,394,817	26.0
資本剰余金	9,595,059	23.4	11,235,159	24.5	11,235,159	25.6
利益剰余金	13,968,888	34.1	15,824,445	34.5	14,619,918	33.2
その他有価証券評価差額金	211,336	0.5	150,857	0.3	20,087	0.0
為替換算調整勘定	2,470,548	6.0	2,338,651	5.1	2,495,361	5.7
自己株式	8,501	0.0	20,221	0.0	19,885	0.0
資本合計	31,049,301	75.8	36,246,407	79.0	34,714,559	79.1
負債、少数株主持分及び資本合計	40,982,384	100.0	45,872,341	100.0	43,868,713	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	24,243,047	100.0	24,029,912	100.0	45,434,663	100.0
売上原価	10,145,050	41.8	9,772,663	40.7	18,844,519	41.5
売上総利益	14,097,996	58.2	14,257,248	59.3	26,590,144	58.5
販売費及び一般管理費	10,058,839	41.5	10,175,107	42.3	20,267,341	44.6
営業利益	4,039,156	16.7	4,082,140	17.0	6,322,803	13.9
営業外収益	322,210	1.3	252,757	1.1	550,271	1.2
受取利息	25,437		35,991		80,134	
受取配当金	11,626		5,624		30,872	
仕入割引	108,431		101,413		201,855	
その他	176,714		109,728		237,408	
営業外費用	668,921	2.8	356,035	1.5	896,502	1.9
支払利息	60,275		2,257		89,282	
たな卸資産廃棄損	332,907		217,185		480,265	
保険解約損			50,840			
その他	275,737		85,752		326,953	
経常利益	3,692,446	15.2	3,978,862	16.6	5,976,572	13.2
特別利益	691,892	2.9	25,192	0.1	774,598	1.7
貸倒引当金戻入益	22,078		14,816		13,993	
固定資産売却益	622		3,605		1,397	
投資有価証券売却益	161,784		6,770		161,784	
退職一時金制度終了益					86,228	
災害保険金収入	507,407				511,194	
特別損失	764,112	3.2	24,144	0.1	1,014,175	2.3
固定資産除売却損	13,593		9,420		12,568	
投資有価証券売却損	281,272		14,724		281,716	
土地評価損					247,913	
関連会社清算損					1,028	
災害損失	469,247				470,948	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,620,226	14.9	3,979,910	16.6	5,736,995	12.6
法人税、住民税及び事業税	1,697,515	6.9	1,720,862	7.2	2,725,483	6.0
法人税等調整額	155,914	0.6	3,884	0.0	280,155	0.6
少数株主利益	191,039	0.8	230,892	1.0	303,443	0.7
中間(当期)純利益	1,887,585	7.8	2,024,271	8.4	2,988,224	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			11,235,159	
資本準備金期首残高	9,595,059			9,595,059
資本剰余金増加高				1,640,100
増資による新株の発行				1,640,100
資本剰余金中間期末残高	9,595,059		11,235,159	11,235,159
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			14,619,918	
連結剰余金期首残高	12,608,325			12,608,325
利益剰余金増加高	1,887,585		2,024,271	2,988,224
中間(当期)純利益	1,887,585		2,024,271	2,988,224
利益剰余金減少高	527,021		819,743	976,631
1 配当金	449,661		723,765	899,271
2 役員賞与	77,360		95,970	77,360
3 自己株式処分差損			8	
利益剰余金中間期末残高	13,968,888		15,824,445	14,619,918

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,620,226	3,979,910	5,736,995
減価償却費		842,738	818,145	1,730,340
連結調整勘定償却額		5,415	11,186	10,370
有価証券売却損		281,272	14,724	281,716
有価証券売却益		162,040	6,770	162,042
貸倒引当金の増減額(減少:)		120,530	16,205	110,332
返品調整引当金の増減額(減少:)		6,900	14,600	3,300
賞与引当金の増減額(減少:)		71,151	34,944	46,758
退職給付引当金の増減額(減少:)		41,453	86,105	154,473
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		36,831	113,605	67,843
受取利息及び受取配当金		37,064	41,615	111,007
災害保険金収入				511,194
支払利息		60,275	2,257	89,282
為替差損益(差益:)		34,514	27,729	46,905
土地評価損				247,913
災害による損失				470,948
有形固定資産除却損		13,446	9,420	12,356
役員賞与の支払額		77,360	95,970	77,360
売上債権の増減額(増加:)		502,799	87,614	17,321
たな卸資産の増減額(増加:)		225,608	5,798	684,050
仕入債務の増減額(減少:)		421,095	445,425	19,469
その他		67,500	50,731	435,171
小 計		5,223,384	4,930,703	7,350,848
利息及び配当金の受取額		36,358	43,206	109,507
災害保険金の受取額				511,194
利息の支払額		60,271	1,859	89,274
災害損失関連支払額				74,735
法人税等の支払額		1,306,796	1,795,329	2,340,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,892,675	3,176,719	5,466,905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		21,427	500	32,760
定期預金の払出による収入			10,320	
有価証券の取得による支出		400,000	2,500,099	1,599,985
有価証券の償還・売却による収入		500,000	2,800,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出		993,411	646,120	1,588,606
無形固定資産の取得による支出		134,864	96,990	199,695
投資有価証券の取得による支出		602,921	1,803,414	1,705,012
投資有価証券の償還・売却による収入		737,883	673,407	826,165
その他		23,517	445,129	5,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		891,223	1,118,268	3,194,412
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		776,850	83,400	1,151,234
短期借入金の返済による支出		712,867	83,400	1,565,546
株式の発行による収入				3,281,850
自己株式の取得による支出		5,736	344	17,120
少数株主への配当金の支払額		106,303	130,636	106,303
配当金の支払額		449,349	730,974	898,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		497,405	861,955	1,845,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,159	7,332	14,062
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,496,886	1,203,828	4,103,662
現金及び現金同等物の期首残高		4,555,442	8,659,104	4,555,442
現金及び現金同等物の期末残高		7,052,329	9,862,933	8,659,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	10社
非連結子会社	3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	25～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。

(3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,434,387	14,619,338	14,019,338
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物及び構築物	290,430	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	83,154	44,459	83,154
土地	785,858	785,858	785,858
合計	1,159,443	1,100,895	1,139,590

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,597,845	1,607,192	3,325,576
広告宣伝費	1,765,412	1,705,112	3,590,628
報酬・給料及び諸手当	1,576,107	1,633,963	3,797,708
賞与引当金繰入額	551,416	539,739	565,074
減価償却費	347,495	362,768	786,374
研究開発費	746,704	788,238	1,482,924
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	622	3,605	1,230
工具器具及び備品			166
合計	622	3,605	1,397
3.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	2,323	3,457	774
機械装置及び運搬具	9,775	3,014	8,866
工具器具及び備品	1,494	2,947	2,843
無形固定資産その他			82
合計	13,593	9,420	12,568
4.中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩を前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 千円	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 千円	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 千円
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,124,261	5,434,382	5,540,392
有価証券勘定	1,190,380	7,000,102	5,199,562
計	8,314,641	12,434,484	10,739,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,932	71,460	81,160
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,190,380	2,500,090	1,999,690
現金及び現金同等物	7,052,329	9,862,933	8,659,104

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,721,084	4,521,962	24,243,047		24,243,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	919,463	207,049	1,126,513	1,126,513	
計	20,640,547	4,729,012	25,369,560	1,126,513	24,243,047
営業費用	17,358,495	3,972,638	21,331,134	1,127,244	20,203,890
営業利益	3,282,052	756,373	4,038,426	730	4,039,156

(注)1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,040,963	4,988,948	24,029,912		24,029,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	859,138	253,173	1,112,312	1,112,312	
計	19,900,102	5,242,121	25,142,224	1,112,312	24,029,912
営業費用	16,794,140	4,266,776	21,060,917	1,113,146	19,947,771
営業利益	3,105,962	975,344	4,081,306	834	4,082,140

(注)1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663		45,434,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	2,158,640	
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803

(注)1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	4,635,506	293,135	4,928,641
・連結売上高			24,243,047
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.1	% 1.2	% 20.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	4,945,710	455,338	5,401,049
・連結売上高			24,029,912
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.6	% 1.9	% 22.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	8,914,360	678,956	9,593,316
・連結売上高			45,434,663
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.6	% 1.5	% 21.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	千円	千円	千円

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	4,154	3,908	3,908
工具器具及び備品	583,364	535,524	549,824
合計	587,518	539,432	553,733

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	230	895	573
工具器具及び備品	343,726	327,434	297,227
合計	343,957	328,330	297,800

中間期末(期末)残高相当額

機械装置及び運搬具	3,923	3,012	3,335
工具器具及び備品	239,637	208,089	252,597
合計	243,561	211,102	255,932

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	116,357	107,115	117,526
1年超	127,204	103,986	138,406
合計	243,561	211,102	255,932

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66,707	63,430	132,713
減価償却費相当額	66,707	63,430	132,713

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	655,015	1,019,000	363,984
(2)債券	2,600,000	2,579,880	20,120
社債	1,000,000	991,900	8,100
その他	1,600,000	1,587,980	12,020
(3)その他	785,418	808,322	22,903
合計	4,040,434	4,407,202	366,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	554,410	738,416	184,005
(2)債券	4,399,657	4,391,398	8,259
国債・地方債等	1,399,575	1,397,120	2,455
社債	1,500,081	1,497,820	2,261
その他	1,500,000	1,496,458	3,542
(3)その他	1,524,043	1,549,214	25,170
合計	6,478,111	6,679,028	200,916

(注) 債券(その他)には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失 3,050 千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,126
フリー ファイナンシャル ファンド	1,300,021
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,005
コマーシャルペーパー	1,999,857
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	571,896	489,578	82,318
(2)債券	3,699,987	3,695,210	4,776
国債・地方債等	1,199,987	1,199,640	347
社債	1,000,000	1,000,860	860
その他	1,500,000	1,494,710	5,289
(3)その他	1,383,791	1,403,051	19,260
合計	5,655,675	5,587,839	67,835

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,004
フリー ファイナンシャル ファンド	1,000,001
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000
コマーシャルペーパー 1 1	999,865
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,044

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

複合金融商品の組込デリバティブ時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
頭髪用化粧品	14,003,569	15,756,422	28,576,249
皮膚用化粧品	5,017,629	5,496,325	8,967,592
その他化粧品	3,910,436	5,368,331	7,188,257
その他	824,565	1,604,999	1,636,226
合 計	23,756,201	28,226,080	46,368,325

(注) 1 . 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 : 千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
頭髪用化粧品	13,960,518	13,615,472	27,312,105
皮膚用化粧品	5,183,098	5,220,771	8,562,087
その他化粧品	3,939,893	4,038,493	7,489,720
その他	1,159,536	1,155,175	2,070,750
合 計	24,243,047	24,029,912	45,434,663

(注) 1 . 販売数量は、販売取扱品種が多岐に亘るため記載を省略しております。

2 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期

6 . 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

氏名 西村 元延

氏名 斉藤 嘉昭

TEL (06)6767 - 5001

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 . 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,771	2.6	3,040	2.5	3,231	6.0
14 年 9 月中間期	18,244	8.9	3,120	27.4	3,049	40.2
15 年 3 月期	33,544		4,862		4,767	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15 年 9 月中間期	1,890	9.7	円 銭 78.37
14 年 9 月中間期	1,724	35.0	76.69
15 年 3 月期	2,557		109.40

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 24,125,417 株 14 年 9 月中間期 22,482,012 株 15 年 3 月期 22,538,544 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	25.00			
14 年 9 月中間期	20.00			
15 年 3 月期			50.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	42,422	36,509	86.1	1,513.34
14 年 9 月中間期	37,960	31,841	83.9	1,416.42
15 年 3 月期	41,213	35,264	85.6	1,457.92

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 24,125,373 株 14 年 9 月中間期 22,480,489 株 15 年 3 月期 24,125,525 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 9,233 株 14 年 9 月中間期 4,117 株 15 年 3 月期 9,081 株

2 . 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	33,600	5,000	2,750	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 113 円 99 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	14,411,706	38.0	18,985,602	44.8	17,440,493	42.3
現金及び預金	7,008,299		5,248,708		5,127,199	
受取手形	33,123		31,786		16,807	
売掛金	3,153,784		3,641,878		3,986,070	
有価証券	1,190,380		7,000,102		5,199,562	
たな卸資産	1,934,317		2,169,859		2,141,430	
繰延税金資産	357,471		391,575		365,628	
その他	770,337		543,717		645,812	
貸倒引当金	36,006		42,026		42,017	
固定資産	23,548,775	62.0	23,436,860	55.2	23,773,216	57.7
(1)有形固定資産	11,278,946	29.7	10,574,715	24.9	10,849,902	26.3
建物	7,387,378		6,953,108		7,146,098	
機械及び装置	1,376,116		1,424,378		1,421,699	
土地	1,675,503		1,427,589		1,427,589	
その他	839,947		769,639		854,514	
(2)無形固定資産	486,549	1.3	434,464	1.0	481,031	1.2
(3)投資その他の資産	11,783,280	31.0	12,427,680	29.3	12,442,282	30.2
投資有価証券	8,721,961		9,682,282		9,093,397	
長期貸付金	1,102,350		956,811		1,063,338	
その他	2,123,673		1,912,373		2,452,768	
貸倒引当金	164,705		123,786		167,222	
資 産 合 計	37,960,482	100.0	42,422,463	100.0	41,213,710	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	4,794,291	12.6	4,644,504	10.9	4,733,516	11.5
支払手形	563,672		627,563		320,831	
買掛金	495,652		520,091		545,431	
未払金	1,372,742		1,191,183		1,535,037	
未払法人税等	1,329,359		1,272,468		1,310,541	
未払消費税等	160,744		156,874		181,509	
賞与引当金	562,832		544,279		581,861	
返品調整引当金	164,900		160,500		175,100	
その他	144,387		171,543		83,204	
固定負債	1,324,467	3.5	1,268,162	3.0	1,215,443	2.9
退職給付引当金	417,410		324,888		235,379	
役員退職慰労引当金	651,369		564,455		680,316	
その他	255,687		378,818		299,747	
負債合計	6,118,758	16.1	5,912,666	13.9	5,948,960	14.4
(資本の部)						
資本金	9,753,067	25.7	11,394,817	26.9	11,394,817	27.6
資本剰余金	9,595,059	25.3	11,235,159	26.5	11,235,159	27.3
資本準備金	9,595,059		11,235,159		11,235,159	
利益剰余金	12,291,924	32.4	13,750,631	32.4	12,675,509	30.8
(1)利益準備金	562,633		562,633		562,633	
(2)任意積立金	9,551,861		10,691,410		9,551,861	
(3)中間(当期)未処分利益	2,177,428		2,496,587		2,561,013	
その他有価証券評価差額金	210,174	0.5	149,410	0.3	20,850	0.1
自己株式	8,501	0.0	20,221	0.0	19,885	0.0
資本合計	31,841,724	83.9	36,509,796	86.1	35,264,750	85.6
負債及び資本合計	37,960,482	100.0	42,422,463	100.0	41,213,710	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	18,244,649	100.0	17,771,284	100.0	33,544,101	100.0
売上原価	7,662,191	42.0	7,148,401	40.2	13,857,720	41.3
売上総利益	10,582,457	58.0	10,622,883	59.8	19,686,380	58.7
販売費及び一般管理費	7,462,433	40.9	7,582,047	42.7	14,823,659	44.2
営業利益	3,120,023	17.1	3,040,836	17.1	4,862,721	14.5
営業外収益	515,026	2.8	470,136	2.6	741,017	2.2
受取利息	21,304		18,397		41,825	
受取配当金	221,220		242,141		240,336	
仕入割引	100,592		95,324		185,936	
その他	171,908		114,273		272,919	
営業外費用	585,315	3.2	279,548	1.5	835,926	2.5
たな卸資産廃棄損	318,078		88,330		366,677	
その他	267,237		191,217		469,248	
経常利益	3,049,734	16.7	3,231,425	18.2	4,767,811	14.2
特別利益	176,741	1.0	16,405	0.1	250,192	0.7
特別損失	286,281	1.6	21,352	0.1	541,967	1.6
税引前中間(当期)純利益	2,940,194	16.1	3,226,477	18.2	4,476,036	13.3
法人税、住民税及び事業税	1,377,919	7.5	1,320,436	7.5	2,171,619	6.5
法人税等調整額	161,973	0.9	15,374	0.1	253,026	0.8
中間(当期)純利益	1,724,248	9.5	1,890,665	10.6	2,557,443	7.6
前期繰越利益	453,179		605,929		453,179	
中間配当額					449,609	
自己株式処分差損			8			
中間(当期)未処分利益	2,177,428		2,496,587		2,561,013	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中

間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,909,191	12,692,975	12,360,783
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物	269,734	249,881	249,881
機械及び装置	83,154	44,459	83,154
土地	785,858	785,858	785,858
その他	20,695	20,695	20,695
合計	1,159,443	1,100,895	1,139,590

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.減価償却実施額			
有形固定資産	519,069	496,220	1,077,545
無形固定資産	105,326	93,669	214,428
2.中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩を前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	千円	千円	千円
	(有形固定資産その他)	(有形固定資産その他)	(有形固定資産その他)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	587,518	539,432	553,733
減価償却累計額相当額	343,957	328,330	297,800
中間期末(期末)残高相当額	243,561	211,102	255,932

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	116,357	107,115	117,526
1年超	127,204	103,986	138,406
合計	243,561	211,102	255,932

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

3.当中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66,707	63,430	132,713
減価償却費相当額	66,707	63,430	132,713

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	1,766,806	1,133,648

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	3,274,513	374,057

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	2,072,803	827,652